

2019年度第1四半期決算概要

2019年7月31日

東京電力ホールディングス株式会社

【2019年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことや、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減などにより増益
- **経常損益は6年連続、四半期純損益は5年連続の黒字**
- JERAへの火力発電事業等の承継に伴う持分変動利益や、福島第二原子力発電所の廃炉決定により福島第二廃止損失などが特別損益として発生

1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2019年4-6月	2018年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	522	526	4	99.2

(単位: 億円)

	2019年4-6月	2018年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	15,040	13,540	1,500	111.1
営業損益	512	688	176	74.4
経常損益	985	673	312	146.3
特別利益	3,132	-	3,132	-
特別損失	1,257	466	790	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2,816	164	2,651	-

2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、業務の内製化などによる費用の減少により**増益**

【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、火力発電事業等を承継したJERAにおいて、燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益の増加や、修繕費・減価償却費などの減少により**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、競争激化などにより**減益**

3. セグメント別の概要

(単位:億円)

	2019年4-6月	2018年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	15,040	13,540	1,500	111.1
東京電力ホールディングス	1,880	1,941	61	96.8
東京電力燃料&パワー	21	4,146	4,124	0.5
東京電力パワーグリッド	4,123	3,930	192	104.9
東京電力エネルギーパートナー	13,790	12,700	1,090	108.6
調整額	4,775	9,178	4,403	-
経常損益	985	673	312	146.3
東京電力ホールディングス	1,564	1,538	25	101.7
東京電力燃料&パワー	458	224	233	203.7
東京電力パワーグリッド	426	387	38	109.9
東京電力エネルギーパートナー	120	83	36	-
調整額	1,342	1,394	51	-

4. 連結特別損益

5

(単位:億円)

	2019年4-6月	2018年4-6月	比較
特 別 利 益	¹ 3,132	-	3,132
災害損失引当金戻入額	1,135	-	1,135
持分変動利益	1,997	-	1,997
特 別 損 失	² 1,257	466	790
原子力損害賠償費	300	466	166
福島第二廃止損失	956	-	956
特 別 損 益	1,875	466	2,342

1 特別利益の概要

災害損失引当金戻入額

過去に計上した災害損失引当金のうち、福島第二原子力発電所に係る額を廃炉決定により、取崩したものの

持分変動利益

JERAへの事業分割承継によるもの

2 特別損失の概要

原子力損害賠償費

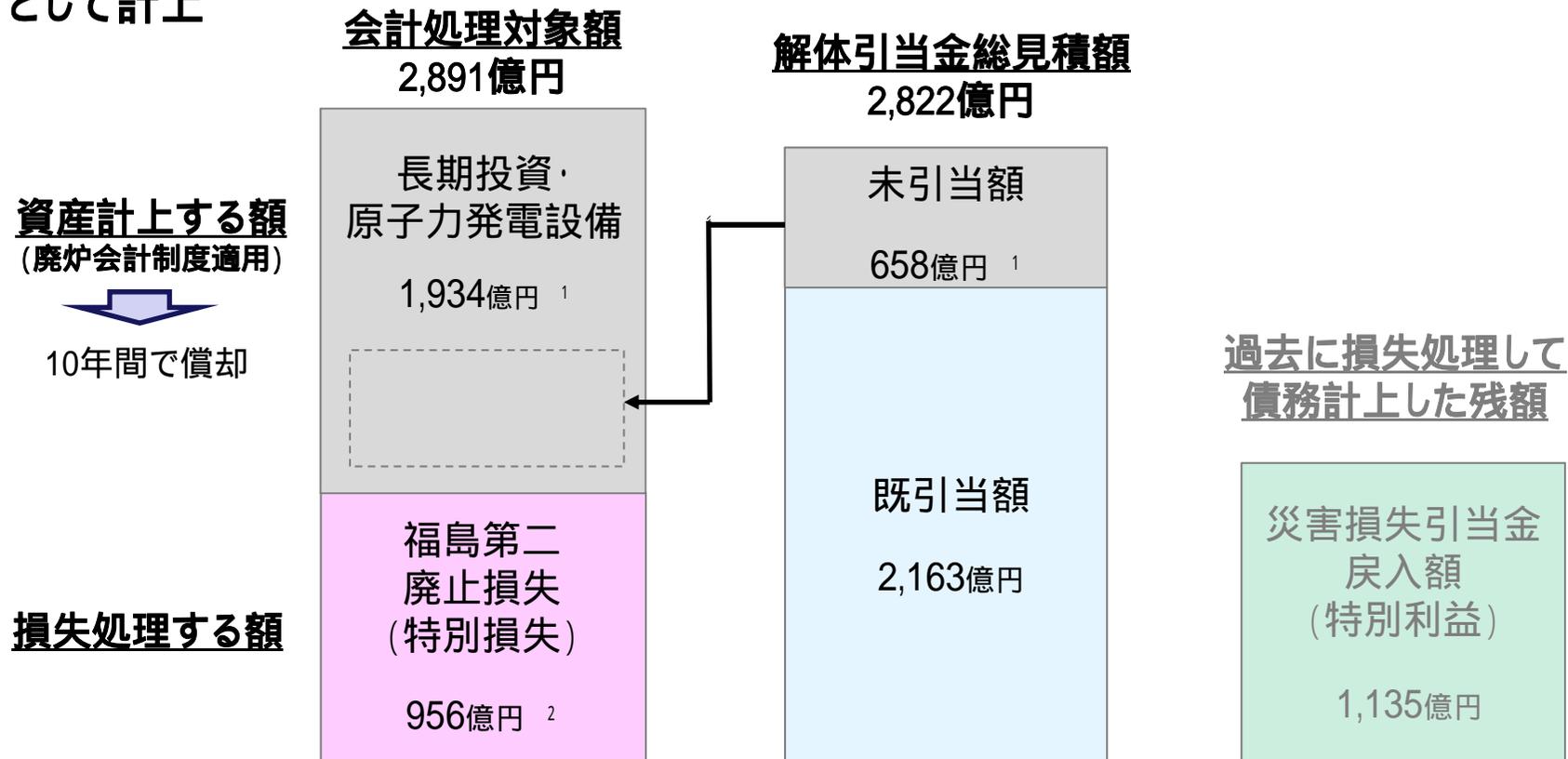
出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増など

福島第二廃止損失

廃炉決定により、設備や核燃料等を損失処理したものの

5. 福島第二原子力発電所の廃炉に伴う会計処理

- 廃炉決定に伴う会計処理対象額は2,891億円。そのうち、発電設備及び核燃料の簿価に相当する956億円は特別損失として一括で損失処理。残りの1,934億円は廃炉会計制度の適用により資産計上し10年間で償却を予定
- 一方、東日本大震災直後に債務計上した災害損失引当金の残額 1,135億円を特別利益として計上



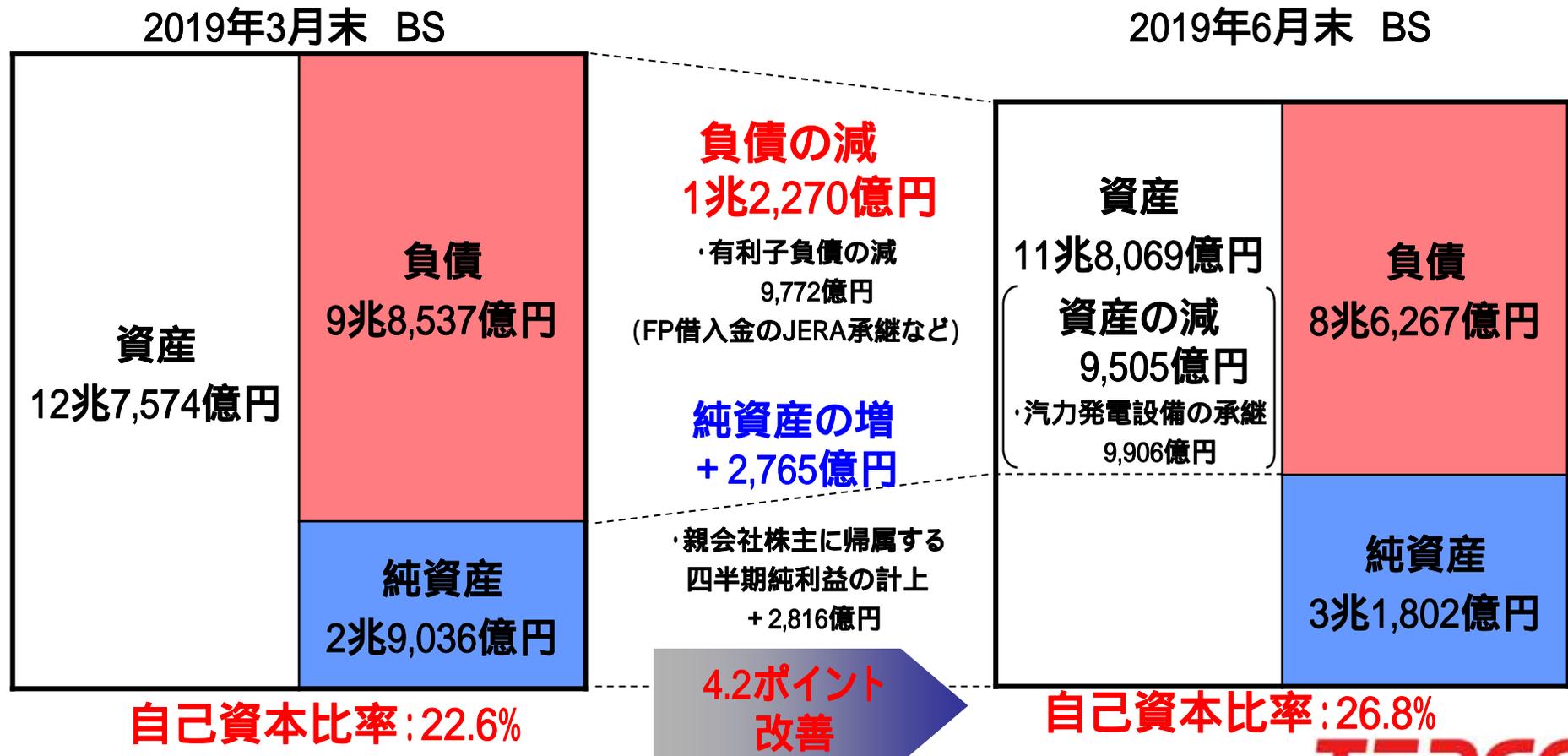
1の内訳：

- ・再処理等拠出金費：使用済燃料の再処理等業務に必要な費用に充てるため、「使用済燃料再処理機構」に対し納付しなければならない拠出金
- ・燃料解体費：福島第二向けに製造した未照射の核燃料を他の原子炉に転用可能な状態にするための費用
- ・解体引当金未引当額：「原子力発電施設解体引当金に関する省令」第1条第4項に定める総見積額から、当期末までの引当額を控除したもの
なお、当該相当額は、会計基準に従い「原子力発電設備」に計上

2の内訳：発電設備及び核燃料等の簿価

6. 連結財政状態

- 総資産残高は、汽力発電設備をJERAへ承継したことなどにより 9,505億円減少
- 負債残高は、FPの借入金をJERAへ承継したことなどにより 1兆2,270億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、2,765億円増加
- 自己資本比率 4.2ポイント改善



< 参考 > 収支諸元表(実績)

8

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2019年4-6月	2018年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	623	618	4	100.7

為替/CIF

	2019年4-6月	2018年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	109.9 円/ドル	109.1 円/ドル	0.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	71.5 ドル/バレル	70.6 ドル/バレル	0.9 ドル/バレル

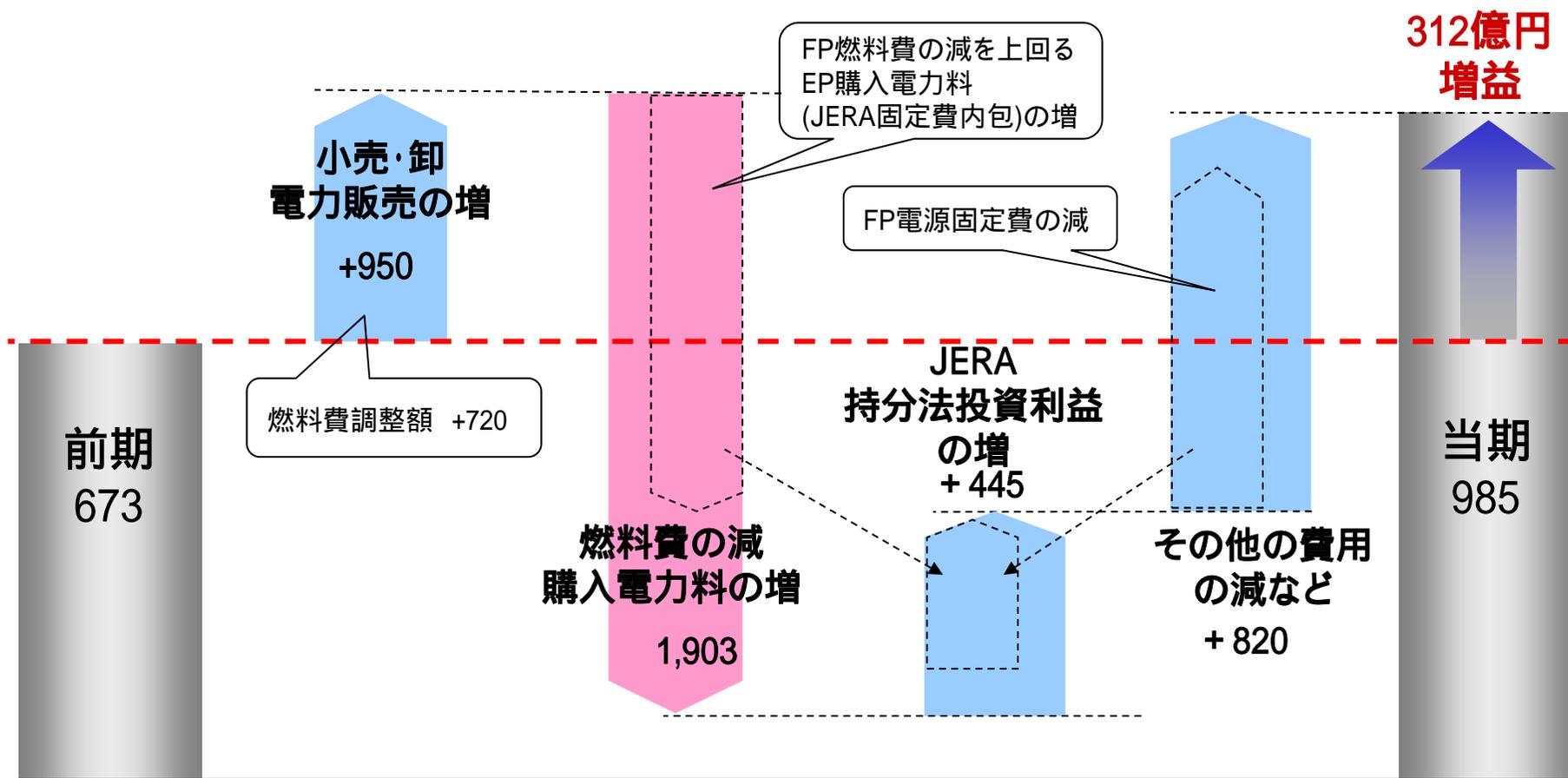
< 参考 > 連結経常損益 ~ 前年同期からの変動 ~

経常損益

(単位: 億円)

需給収支(再エネ含む) 953

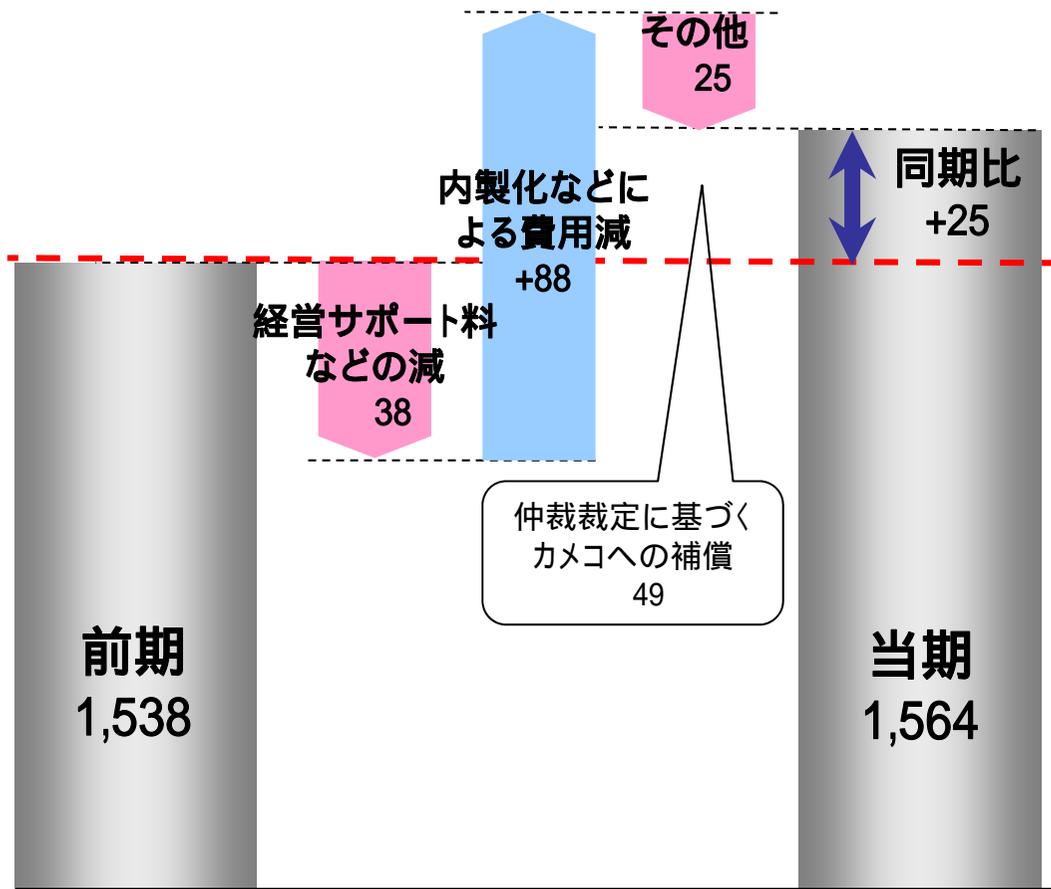
その他経常収支 + 1,265



< 参考 > HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や販売電力料など。

出水率

2019年度 4-6月

90.8%

経常利益

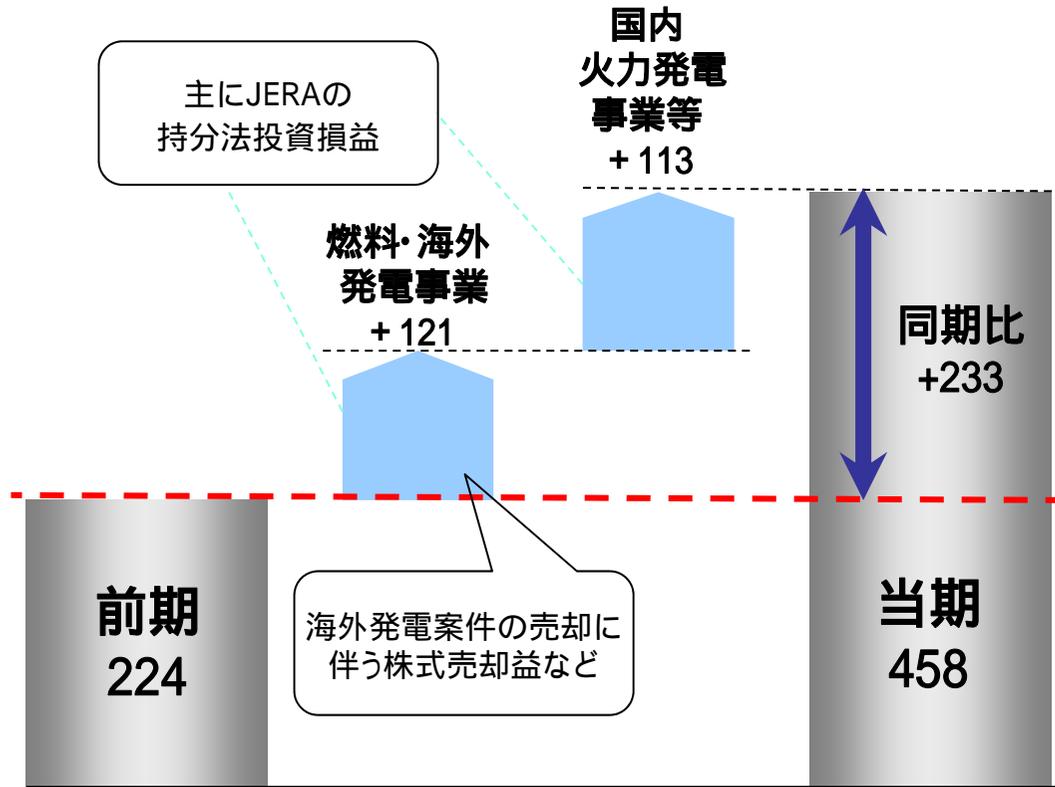
(単位:億円)

	2018年度	2019年度
4-6月	1,538	1,564
4-9月	1,734	
4-12月	1,789	
4-3月	2,327	

< 参考 > FP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な利益はJERAの持分法投資損益。
本年4月1日に火力発電事業等をJERAへ
承継している。

期ずれ影響(JERA持分影響)

2019年度 4-6月

+220億円

経常利益

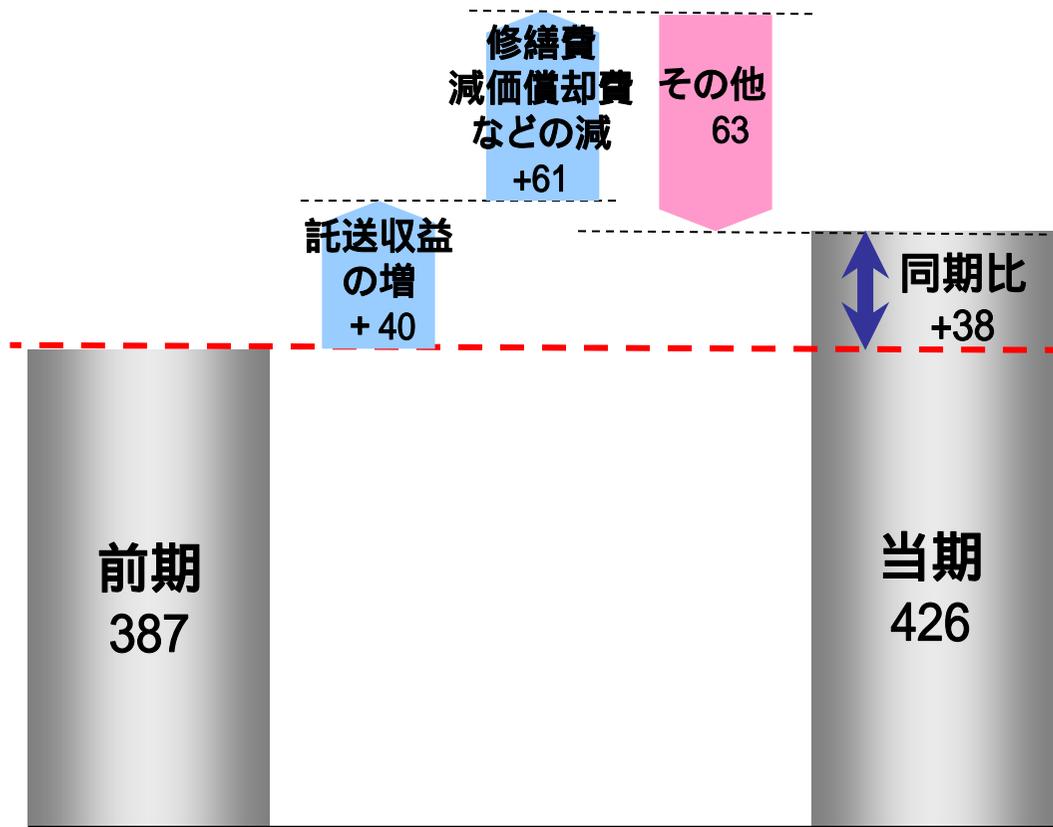
(単位:億円)

	2018年度	2019年度
4-6月	224	458
4-9月	52	
4-12月	34	
4-3月	35	

< 参考 > PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に託送収益で、エリア需要によって変動。
費用は主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度
4-6月	618	623

経常利益

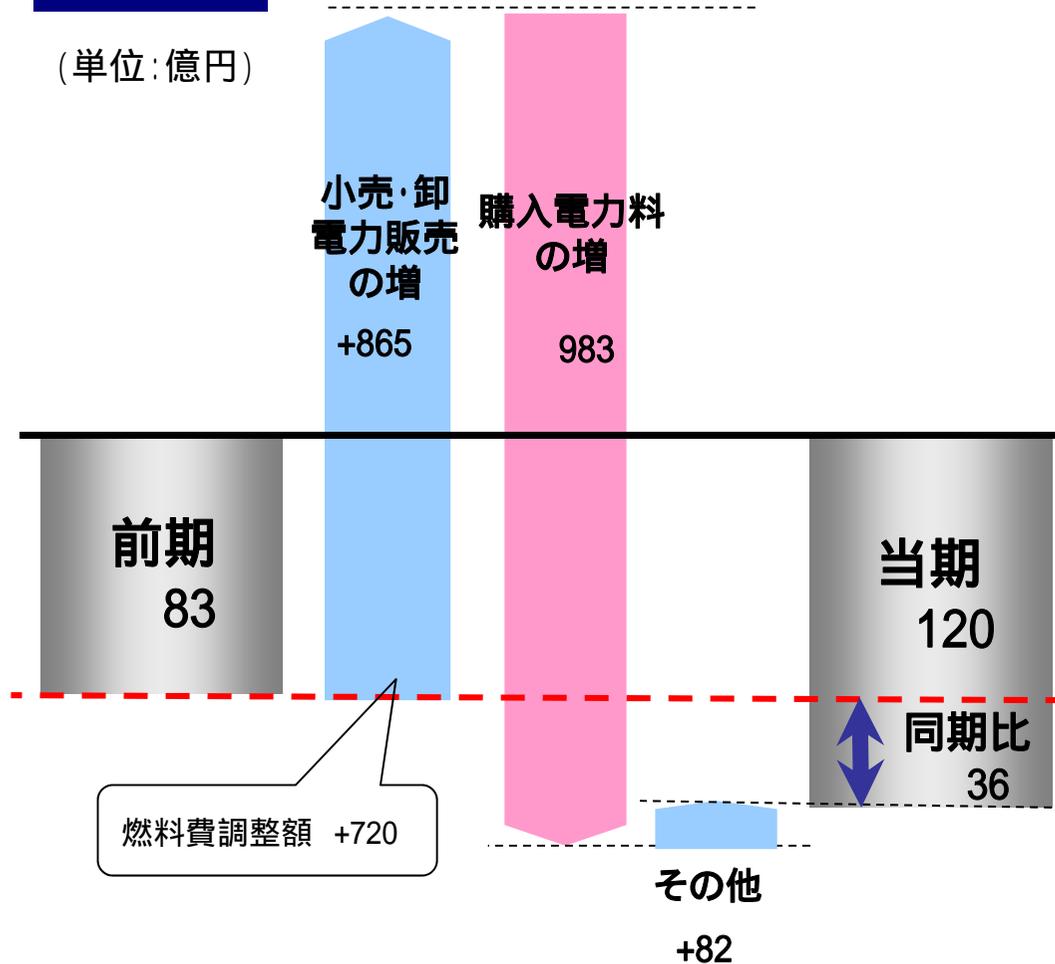
(単位:億円)

	2018年度	2019年度
4-6月	387	426
4-9月	1,170	
4-12月	1,631	
4-3月	1,139	

< 参考 > EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は主に購入電力料など。

販売電力量

(単位:億kWh)

	2018年度	2019年度
4-6月	526	522

ガス件数 (ニチガス、TEA含み)

2019年3月末	2019年6月末
約125万件	約146万件

経常利益

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
4-6月	83	120
4-9月	541	
4-12月	393	
4-3月	727	